

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,179,243		347,388		△831,855	
2 受取手形		423,055		728,214		305,159	
3 売掛金	※4	2,969,197		3,796,231		827,034	
4 商品		17,002		19,895		2,893	
5 製品		432,013		366,649		△65,364	
6 原材料		758,943		791,920		32,976	
7 仕掛品		1,286,912		1,612,907		325,994	
8 貯蔵品		53,284		46,244		△7,040	
9 前払費用	※4	17,947		15,270		△2,676	
10 繰延税金資産		88,160		162,387		74,226	
11 その他	※4	10,557		42,797		32,240	
貸倒引当金		△5,492		△1,085		4,406	
流動資産合計		7,230,825	46.5	7,928,821	49.6	697,996	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,758,900		2,759,553			
減価償却累計額		1,344,418	1,414,481	1,450,383	1,309,169	△105,311	
(2) 構築物		258,281		258,281			
減価償却累計額		113,685	144,596	131,445	126,836	△17,760	
(3) 機械及び装置		40,777		40,777			
減価償却累計額		35,586	5,191	36,798	3,979	△1,211	
(4) 車両運搬具		44,252		48,621			
減価償却累計額		38,091	6,160	40,405	8,215	2,055	
(5) 工具器具備品		423,225		514,409			
減価償却累計額		312,772	110,453	362,907	151,502	41,048	
(6) 土地	※1	1,985,587		1,985,587		—	
(7) 建設仮勘定		29,274		24,150		△5,124	
有形固定資産合計		3,695,745	23.8	3,609,440	22.5	△86,304	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11,812		10,944		△867	
(2) 電話加入権		2,757		2,757		—	
無形固定資産合計		14,569	0.1	13,701	0.1	△867	

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		499,118		371,368		△127,750	
(2) 関係会社株式		3,895,343		3,895,343		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 関係会社長期貸付金		168,111		110,625		△57,486	
(5) 破産債権・更生債権等		1,965		—		△1,965	
(6) 長期前払費用		40,481		55,356		14,874	
(7) 敷金		8,786		8,542		△244	
(8) その他		8,531		8,565		33	
貸倒引当金		△10,705		△8,481		2,224	
投資その他の資産合計		4,611,644	29.6	4,441,330	27.8	△170,313	
固定資産合計		8,321,959	53.5	8,064,473	50.4	△257,486	
資産合計		15,552,785	100.0	15,993,294	100.0	440,509	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		751,947		1,173,172		421,225	
2 買掛金	※4	600,978		605,714		4,735	
3 短期借入金	※1	2,545,000		2,545,000		—	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	2,183,230		1,632,656		△550,574	
5 未払金	※4	124,124		134,250		10,125	
6 未払法人税等		78,278		374,204		295,926	
7 未払消費税等		9,409		—		△9,409	
8 未払費用		11,422		23,688		12,265	
9 前受金	※4	186		4,663		4,476	
10 預り金		34,769		7,245		△27,523	
11 賞与引当金		85,821		180,785		94,964	
12 役員賞与引当金		—		11,960		11,960	
13 製品保証引当金		39,800		53,100		13,300	
14 設備支払手形		294		7,273		6,979	
流動負債合計		6,465,263	41.6	6,753,715	42.2	288,451	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,373,531		2,121,013		△252,518	
2 繰延税金負債		81,480		30,080		△51,399	
3 役員退職慰労引当金		213,640		228,153		14,512	
4 その他		297		297		—	
固定負債合計		2,668,949	17.1	2,379,544	14.9	△289,404	
負債合計		9,134,213	58.7	9,133,260	57.1	△953	

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3	982,775	6.3	—	—		
II 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		—			
資本剰余金合計		1,127,755	7.3	—	—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,382		—			
2 任意積立金							
別途積立金		3,715,000		—			
3 当期未処分利益		291,375		—			
利益剰余金合計		4,067,758	26.2	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		240,283	1.5	—	—		
資本合計		6,418,571	41.3	—	—		
負債及び資本合計		15,552,785	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	982,775	6.1		
2 資本剰余金							
資本準備金		—		1,127,755			
資本剰余金合計			—	1,127,755	7.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		61,382			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,865,000			
繰越利益剰余金		—		664,965			
利益剰余金合計			—	4,591,347	28.7		
株主資本合計			—	6,701,877	41.9		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	158,156	1.0		
評価・換算差額等 合計			—	158,156	1.0		
純資産合計			—	6,860,034	42.9		
負債及び純資産合計			—	15,993,294	100.0		

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※5	6,998,044			9,105,909			
2 商品売上高	※5	34,937	7,032,982	100.0	32,624	9,138,534	100.0	2,105,552
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		439,006			432,013			
(2) 当期製品製造原価	※5	5,529,817			7,111,664			
合計		5,968,824			7,543,678			
(3) 他勘定への振替高	※1	18,952			85,747			
(4) 期末製品棚卸高		432,013			366,649			
製品売上原価		5,517,857			7,091,281			
2 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		17,607			17,002			
(2) 当期商品仕入高		27,645			33,256			
合計		45,252			50,258			
(3) 他勘定への振替高	※2	4,362			6,512			
(4) 期末商品棚卸高		17,002			19,895			
商品売上原価		23,887	5,541,744	78.8	23,850	7,115,131	77.9	1,573,386
売上総利益			1,491,237	21.2		2,023,402	22.1	532,165
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,041,489	14.8		1,064,561	11.6	23,071
営業利益			449,747	6.4		958,841	10.5	509,093
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	9,156			7,885			
2 受取配当金	※5	3,840			9,732			
3 為替差益		16,604			—			
4 出向指導収入	※5	27,637			13,606			
5 受取ロイヤリティ	※5	—			68,129			
6 その他		10,611	67,849	0.9	11,588	110,942	1.2	43,092
V 営業外費用								
1 支払利息		138,251			92,964			
2 為替差損		—			8,892			
3 その他		3,181	141,433	2.0	2,525	104,382	1.1	△37,051
経常利益			376,164	5.3		965,401	10.6	589,237

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			4,900				
2 投資有価証券売却益		—	—	—	962	5,862	0.1		5,862
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※6	974			1,452				
2 減損損失	※7	—	974	0.0	5,124	6,577	0.1		5,602
税引前当期純利益			375,189	5.3		964,687	10.6		589,497
法人税、住民税 及び事業税		168,072			467,001				
法人税等調整額		△3,800	164,271	2.3	△70,003	396,997	4.4		232,725
当期純利益			210,917	3.0		567,689	6.2		356,771
前期繰越利益			80,457			—			
当期末処分利益			291,375			—			

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (2006年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			291,375
II 利益処分額			
1 配当金		44,100	
2 任意積立金			
別途積立金		150,000	194,100
III 次期繰越利益			97,275

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
当期純利益	—	—	567,689	567,689	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	373,589	523,589	523,589
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,126	△82,126	△82,126
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,126	△82,126	441,463
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 ———  製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>——</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,960千円減少しております。</p>
<p>——</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,860,034千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度771千円)、「保険金収入」(当事業年度438千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。	損益計算書の営業外収益において、前事業年度に「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティ」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取ロイヤリティ」は771千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,019千円減少しております。	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年2月28日)					当事業年度 (2007年2月28日)																								
※1 担保提供資産及び対応債務					※1 担保提供資産及び対応債務																								
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																					
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																				
建物	1,413,993	根抵当	長期 借入金	2,091,095	建物	1,308,761	根抵当	長期 借入金	1,751,677																				
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,461,145	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,232,062																				
			短期 借入金	300,000				短期 借入金	808,081																				
合計	3,273,601	—	合計	3,852,240	合計	3,168,368	—	合計	3,791,820																				
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円								
コミットメントラインの総額	500,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	500,000千円																												
コミットメントラインの総額	500,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	500,000千円																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授権株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株	<p>※3</p>																		
授権株式数	普通株式	35,280,000株																											
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																											
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>883,118千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,152千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>412,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>73千円</td> </tr> </table>					売掛金	883,118千円	前払費用	493千円	その他(流動資産)	8,152千円	買掛金	412,548千円	未払金	5,374千円	前受金	73千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>981,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>2,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>359,119千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,576千円</td> </tr> </table>					売掛金	981,085千円	その他(流動資産)	2,366千円	買掛金	359,119千円	未払金	7,576千円
売掛金	883,118千円																												
前払費用	493千円																												
その他(流動資産)	8,152千円																												
買掛金	412,548千円																												
未払金	5,374千円																												
前受金	73千円																												
売掛金	981,085千円																												
その他(流動資産)	2,366千円																												
買掛金	359,119千円																												
未払金	7,576千円																												
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が240,283千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>					<p>5</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 11,411千円 工具器具備品 7,541千円 計 18,952千円	※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 45,883千円 工具器具備品 39,863千円 計 85,747千円
※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 3,941千円 販売費及び一般管理費 421千円 計 4,362千円	※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 5,436千円 販売費及び一般管理費 1,076千円 計 6,512千円
※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 346,828千円 賞与 42,306千円 賞与引当金繰入額 30,958千円 退職給付費用 13,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,445千円 福利厚生費 60,498千円 減価償却費 70,460千円 支払手数料 58,960千円 貸倒引当金繰入額 80千円 研究開発費 141,835千円	※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 268,095千円 賞与 50,209千円 賞与引当金繰入額 54,766千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 8,308千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,512千円 福利厚生費 58,448千円 減価償却費 60,083千円 支払手数料 67,819千円 研究開発費 196,502千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 141,835千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 196,502千円
※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,196,381千円 商品売上高 9,878千円 原材料仕入高 1,521,466千円 受取利息 8,341千円 出向指導収入 26,083千円	※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 製品売上高 2,580,537千円 商品売上高 14,490千円 原材料仕入高 2,429,726千円 受取利息 4,895千円 受取配当金 5,878千円 出向指導収入 13,606千円 受取ロイヤリティ 68,129千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 959千円 土地 15千円 計 974千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,452千円

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
※7	<p>※7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="879 338 1382 405"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。 上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用 途	種 類	場 所	金 額	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円
用 途	種 類	場 所	金 額						
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)				当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	取得価額相当額	20,589	13,014	33,603 千円
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	減価償却累計額相当額	10,708	4,550	15,258 千円
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円	期末残高相当額	9,880	8,464	18,345 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,830千円	1年以内			5,311千円
1年超			15,440千円	1年超			13,034千円
計			22,270千円	計			18,345千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,790千円	支払リース料			6,846千円
減価償却費相当額			9,790千円	減価償却費相当額			6,846千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

前事業年度(2006年2月28日)及び当事業年度(2007年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



税効果会計関係

前事業年度 (2006年2月28日)	当事業年度 (2007年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>製品保証引当金 16,071千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>その他 9,086千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>88,160千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,207千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 6,080千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>96,556千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta 15,295</math>千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 162,741</math>千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 178,037</math>千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u><math>\Delta 81,480</math>千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>製品保証引当金 21,441千円</p> <p>棚卸資産評価減 12,696千円</p> <p>その他 26,101千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>162,387千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>98,475千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta 21,438</math>千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 107,118</math>千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 128,556</math>千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u><math>\Delta 30,080</math>千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に 0.6%</p> <p>算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>交際費等永久に損金に 0.7%</p> <p>算入されない項目 <math>\Delta 0.4\%</math></p> <p>その他 <math>\Delta 0.4\%</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.2%</u></p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
1株当たり純資産額	727円73銭	1株当たり純資産額	777円78銭
1株当たり当期純利益	23円91銭	1株当たり当期純利益	64円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	—千円	6,860,034千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	—千円	6,860,034千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	—株	8,820,000株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	210,917千円	567,689千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与)	(—千円)	(—千円)
普通株式に係る当期純利益	210,917千円	567,689千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

重要な後発事象

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
—	<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 2007年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 363円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 388円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益 32円18銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭	1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭								
1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左								

2. 役員の変動

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

(投函場所)  
東京 兜クラブ  
福山 市政記者クラブ